

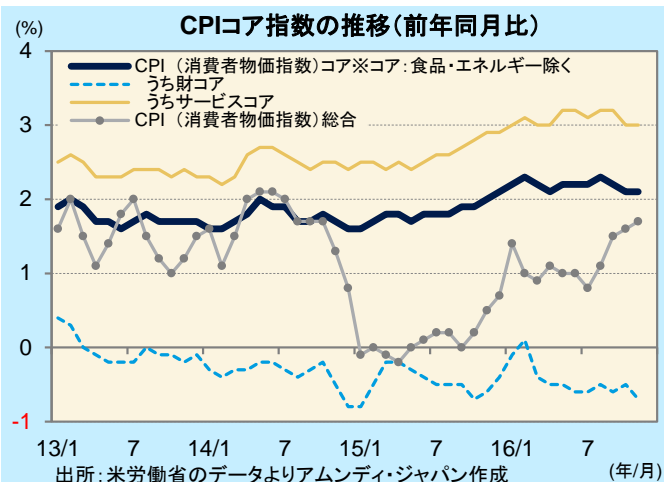
11月の物価指標について(米国)

- ① 11月のCPI(総合)は前年同月比+1.7%でした。コア(同+2.1%)にまた一步近づきました。
- ② PPI中間財コア指数は約2年ぶりの前年同月比+1%台に到達し、インフレ圧力になりつつあります。
- ③ しかし、ドル高がさらに大幅に進行した場合、インフレを抑制する可能性もあり、今後要注目です。

+2%近傍での安定続く

12月15日に米労働省が発表した11月のCPIは、コア指数が前年同月比+2.1%と、+2%近傍で安定して推移しています。また、総合指数が同+1.7%と、エネルギー価格下落の影響が剥落するのに沿い、コア指数にまた一步近づきました。

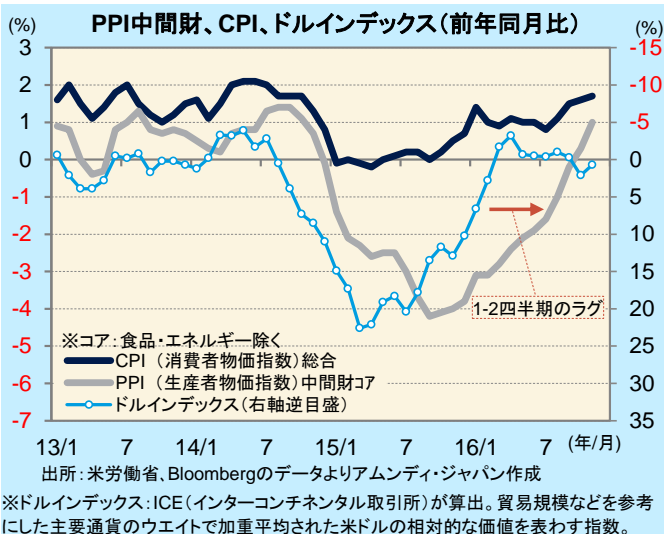
財コア指数が前年同月比-0.7%と15年10月以来のマイナス幅に拡大した一方、サービスコア指数は同+3.0%で変わりませんでした。財では、家事用品、娯楽用品など、一部の耐久財の下落が足を引っ張っており、年末商戦を控えた値引きのほか、ドル高進行が影響した可能性もあります。サービス指数は引き続き、安定した住居費上昇に加え、医療、娯楽等のサービスが押し上げました。



もう一つの「トランプ効果」

商品市況が回復、安定したことを受け、インフレ圧力指標とされるPPIの中間財コア指数は、11月が前年同月比+1.0%と14年10月以来、2年1カ月ぶりに+1%台に乗せました。今後、CPIに対する押し上げ圧力になる可能性があります。

ところが、ドルインデックス※が、10月以降前年比プラスに転じ、米大統領選挙後は加速しています。これは、1~2四半期ほど後になってPPI中間財コア指数の上昇を抑えるおそれがあります。FOMC(米連邦公開市場委員会)ではインフレ率が目標(+2%)に向かうと予想していますが、過度にドル高が進めば、目標達成が遅れ、利上げ観測が後退することも考えられ、今後のドルの動きとトランプ次期米大統領の姿勢には注目です。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。